基礎からわかる首都圏経済 金融やIT、不動産強く

#地域金融 #基礎から日経 #東京

2022/5/14 5:00 [有料会員限定]

麻布台エリアに建設中の高層ビル（右）と東京タワー

関東経済産業局によると、首都圏を含む関東圏 （ 東京都と神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の1都10県）の総人口は5235万人（2020年）で、日本全体の41.5%を占める。域内総生産（18年度）は258兆2000億円で、45.7%に上る。

域内総生産を国際比較すると、英国やドイツ、フランス、インドなどに次ぐ規模で、イタリアやブラジルを上回る。

産業構造を都道府県別に見てみると、東京や神奈川、千葉県を中心に金融・保険や情報通信、不動産、専門・科学技術、業務支援サービスといった第3次産業の比率が全国平均よりも高い。東京の都心に三菱UFJ銀行などのメガバンクや投資ファンド、IT（情報技術）大手が本拠地を置いているほか、オフィスや商業施設など不動産開発も活発なためだ。

製造業も盛んだ。群馬県にはSUBARUや日野自動車など自動車工場が集積し、19年の製造品出荷額約9兆円のうち、37%が輸送機械を占め、全国平均（21%）を上回る。